

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第11期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社アップガレージグループ

【英訳名】 UP GARAGE GROUP Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 映彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区榎が丘7番地22

【電話番号】 045 - 988 - 5777

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 大口 智文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区榎が丘7番地22

【電話番号】 045 - 988 - 5777

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 大口 智文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	5,542,042	6,395,964	12,557,434
経常利益	(千円)	274,299	352,426	975,727
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	176,352	241,095	639,448
中間包括利益又は包括利益	(千円)	174,992	236,451	638,868
純資産額	(千円)	3,549,620	4,058,745	4,015,206
総資産額	(千円)	5,521,916	5,865,413	6,193,109
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	22.37	30.52	81.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	22.12	30.21	80.28
自己資本比率	(%)	64.3	69.2	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,320	79,521	1,150,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,663	236,239	423,666
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,725	345,077	307,777
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,772,223	1,610,672	2,276,706

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復が見られるものの、インフレや円安進行による物価上昇等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

国内の自動車関連市場に関しては、メーカーの認証不正問題に伴う生産、出荷停止の影響により、新車登録台数は、前年同期を下回る結果となりました。中古車登録台数については、前年同期を上回る結果となりました。

こうした市場環境の中、リユース業態においては前期に引き続き、原材料費や燃料費等の高騰による物価高や新品カー用品・バイク用品の値上げが続いている中で、消費者の中古用品やリユース市場に対する旺盛な需要は継続し、買取及び販売が好調に推移いたしました。

直営店舗においては、買取及び販売のマーケティング強化と取付サービスの拡充等によって利益率の改善を進めたことで、来店客数が順調に増加し、中古タイヤホイールの販売が前年同期比で大きく増加いたしました。また、ECサイトで購入した商品を全国のアップガレージ店舗で受け取ることができる新サービスを開始いたしました。実店舗とお客様を繋ぐOMO戦略の拡大とサービスの利便性の向上を図ることで買取、販売件数のみならず、取付の予約件数も順調に増加しております。

新業態の中古自転車の買取・販売ブランドの「アップガレージ サイクルズ」及び中古カスタムカーの販売を行うブランドの「アップガレージ カーズ」も、新たな顧客層の開拓に寄与いたしました。「アップガレージ サイクルズ」においては、女性やお子様連れのお客様を中心にご来店頂いており、特に子供用自転車の買取販売のニーズが高いことから、新たに中古のチャイルドシートやベビーカーの取扱いも開始いたしました。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前年同期比は104.0%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は3,702百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、246店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」139店舗、「アップガレージ ライダース」79店舗、「アップガレージ ホイールズ」12店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」8店舗、「アップガレージ カーズ」1店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は176拠点となっております。

当中間連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	26	17	4	14	61
F C店	112	62	8	2	184
海外	1	-	-	-	1
合計	139	79	12	16	246

(注) 専門店ブランド内訳：「アップガレージ ツールズ」(直営店：2)、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」(直営店：3、F C店：2)「アップガレージ サイクルズ」(直営店：8)、「アップガレージ カーズ」(直営店：1)

流通卸売業態においては、前期から引き続きタイヤメーカーや各メーカーの値上げによる消費者の買い控え等

の懸念があるものの、「ネクスリンク」(受発注プラットフォーム)においては中古車市場の好調に伴う既存取引先の受注増加及び新規取引先の拡大により好調に推移いたしました。また、「タイヤ流通センター」も、加盟店の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は2,666百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は193店舗となっております。

自動車関連業界に専門特化した人材紹介サービス「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い契約企業及び登録者数が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は26百万円(前年同期比135.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費としては、全社的にコスト削減に努めたものの、ベースアップや福利厚生・人事制度改革に伴う人件費等の増加、新規出店や既存店舗の改修、設備投資及びアップガレージ25周年関連のキャンペーン等があったことにより前年同期比で大きく増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高6,395百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益319百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益352百万円(前年同期比28.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益241百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

財政状態

(資産)

流動資産は3,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円減少いたしました。これは主に、商品が175百万円増加した一方で、法人税等の税金納付及び配当金支払等によって現金及び預金が666百万円、売掛金が17百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主に、新規出店等による設備投資に伴い有形固定資産が109百万円、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金150百万円、その他流動負債が119百万円、法人税等の税金納付によって未払法人税等が86百万円、買掛金が55百万円減少したことによるものであります。

固定負債は430百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は4,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当193百万円、親会社株主に帰属する中間純利益241百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、1,610百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出(前年同期は241百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が352百万円(前年同期は274百万円)、減価償却費が137百万円(前年同期は114百万円)あった一方で、棚卸資産の増加額が175百万円(前年同期は77百万円)、法人税等の支払額が164百万円(前年同期は140百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出(前年同期は231百万円の支出)となりました。これは主に、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が119百万円(前年同期は136百万円)、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が115百万円(前年同期は104百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、345百万円の支出(前年同期は93百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が150百万円(前年同期は純増額が100百万円)、配当金の支払額が193百万円(前年同期は165百万円)あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,344,000
計	25,344,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,902,000	7,905,300	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,902,000	7,905,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)1	2,100	7,902,000	315	523,495	315	513,495

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2024年10月1日から2024年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ495千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) E & E	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町484 - 8	5,694	72.06
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	130	1.65
(株) S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	106	1.35
アップガレージグループ従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区榎が丘7 - 22	104	1.32
河野 映彦	東京都港区	77	0.98
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	74	0.95
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティサウス タワー)	62	0.78
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	57	0.73
モルガン・スタンレーMUFJ証券 (株)	東京都千代田区大手町1丁目9 - 7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	53	0.68
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	52	0.66
計		6,412	81.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,898,400	78,984	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	7,902,000		
総株主の議決権		78,984	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アップガレージグループ	神奈川県横浜市青葉区榎が丘7-22	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,706	1,610,672
売掛金	844,774	827,729
商品	837,054	1,012,086
その他	180,279	210,145
流動資産合計	4,138,814	3,660,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,115,802	1,172,268
減価償却累計額	1 506,371	1 536,053
建物及び構築物(純額)	609,430	636,214
機械装置及び運搬具	323,381	340,238
減価償却累計額	1 211,457	1 224,304
機械装置及び運搬具(純額)	111,923	115,933
工具、器具及び備品	407,824	456,647
減価償却累計額	1 336,096	1 356,353
工具、器具及び備品(純額)	71,728	100,294
土地	179,082	179,082
リース資産	58,900	111,533
減価償却累計額	31,719	34,100
リース資産(純額)	27,180	2 77,433
有形固定資産合計	999,345	1,108,958
無形固定資産		
ソフトウェア	400,284	469,039
その他	101,353	73,146
無形固定資産合計	501,637	542,186
投資その他の資産		
投資有価証券	19,374	19,149
長期貸付金	154,892	151,770
繰延税金資産	5,092	1,076
敷金及び保証金	347,945	352,840
その他	26,007	28,796
投資その他の資産合計	553,312	553,634
固定資産合計	2,054,295	2,204,779
資産合計	6,193,109	5,865,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,801	565,504
短期借入金	3 350,000	3 200,000
リース債務	5,203	14,246
未払金	175,940	168,506
未払法人税等	213,292	126,775
賞与引当金	28,475	23,360
その他	397,230	277,479
流動負債合計	1,790,944	1,375,871
固定負債		
リース債務	24,760	65,930
長期預り保証金	173,920	175,820
資産除去債務	188,277	189,045
固定負債合計	386,958	430,796
負債合計	2,177,903	1,806,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,180	523,495
資本剰余金	890,405	890,720
利益剰余金	2,604,011	2,651,564
自己株式	122	122
株主資本合計	4,017,473	4,065,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,501	3,345
為替換算調整勘定	5,768	10,256
その他の包括利益累計額合計	2,267	6,911
純資産合計	4,015,206	4,058,745
負債純資産合計	6,193,109	5,865,413

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,542,042	6,395,964
売上原価	3,269,307	3,871,392
売上総利益	2,272,735	2,524,571
販売費及び一般管理費	2,010,173	2,205,172
営業利益	262,561	319,398
営業外収益		
受取利息及び配当金	884	1,073
受取手数料	4,158	5,110
受取保険金	5,632	6,482
為替差益	4,237	22,994
その他	3,892	5,520
営業外収益合計	18,805	41,180
営業外費用		
支払利息	1,179	848
支払補償費	5,329	6,525
その他	559	778
営業外費用合計	7,068	8,153
経常利益	274,299	352,426
特別利益		
固定資産売却益	425	-
特別利益合計	425	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
リース解約損	99	-
特別損失合計	99	0
税金等調整前中間純利益	274,625	352,426
法人税、住民税及び事業税	66,836	107,246
法人税等調整額	31,437	4,083
法人税等合計	98,273	111,330
中間純利益	176,352	241,095
親会社株主に帰属する中間純利益	176,352	241,095

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	176,352	241,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	156
為替換算調整勘定	2,155	4,487
その他の包括利益合計	1,360	4,644
中間包括利益	174,992	236,451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	174,992	236,451
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	274,625	352,426
減価償却費	114,109	137,366
賞与引当金の増減額(は減少)	3,878	5,114
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,688	-
受取利息及び受取配当金	884	1,073
支払利息	1,179	848
固定資産売却損益(は益)	425	-
固定資産除却損	-	0
リース解約損	99	-
売上債権の増減額(は増加)	43,967	17,044
未収入金の増減額(は増加)	1,224	16,002
棚卸資産の増減額(は増加)	77,699	175,032
仕入債務の増減額(は減少)	66,201	55,297
未払金の増減額(は減少)	12,662	7,425
未払費用の増減額(は減少)	75,348	962
未払消費税等の増減額(は減少)	22,429	47,586
預り保証金の増減額(は減少)	700	1,900
その他	33,363	116,817
小計	381,979	84,274
利息及び配当金の受取額	846	1,034
利息の支払額	1,206	804
法人税等の支払額	140,298	164,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,320	79,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,814	119,132
有形固定資産の売却による収入	8,828	-
無形固定資産の取得による支出	104,122	115,494
貸付金の回収による収入	3,618	3,099
敷金及び保証金の差入による支出	3,348	5,114
敷金及び保証金の回収による収入	176	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,663	236,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	21,703	-
リース債務の返済による支出	11,975	2,347
ストックオプションの行使による収入	5,130	630
配当金の支払額	165,177	193,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,725	345,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,295	5,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,364	666,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,587	2,276,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,772,223	1,610,672

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 リース資産（純額）には、在外子会社が計上している使用权資産が含まれております。
- 3 当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	250,000	150,000
差引額	1,800,000	1,900,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	504,463千円	539,499千円
退職給付費用	15,858	14,978
賞与引当金繰入額	27,455	22,760
ポイント引当金繰入額	7,688	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,772,223千円	1,610,672千円
現金及び現金同等物	1,772,223	1,610,672

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,414	63.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	193,542	24.5	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リユース業態	流通卸売業態	その他	
一時点で移転される財又はサービス	2,886,858	2,076,422	11,335	4,974,615
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	567,427	-	-	567,427
顧客との契約から生じる収益	3,454,285	2,076,422	11,335	5,542,042
外部顧客への売上高	3,454,285	2,076,422	11,335	5,542,042

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リユース業態	流通卸売業態	その他	
一時点で移転される財又はサービス	3,086,822	2,629,050	26,650	5,742,522
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	615,948	37,492	-	653,441
顧客との契約から生じる収益	3,702,770	2,666,543	26,650	6,395,964
外部顧客への売上高	3,702,770	2,666,543	26,650	6,395,964

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	22.37円	30.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	176,352	241,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	176,352	241,095
普通株式の期中平均株式数(株)	7,884,091	7,900,706
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22.12円	30.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,364	80,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社アップガレージグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 慶

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アップガレージグループ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。